

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府長岡京市神足焼町一番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	パナソニック株式会社 取締役社長 大坪文雄								
事業者の主たる業種	電気機械器具製造業、府内では、主に半導体素子製造業及び半導体デバイスの研究開発								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月								
基本方針	全社の環境行動計画G P 2 0 1 0に則りCO2排出量削減目標を設定、環境・労働マネジメントシステムの基本理念を尊重し、エネルギー消費効率の改善を図り温室効果ガス排出量の削減をめざす								
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> 各サイトの事業場長を総責任者とする品質・環境・労働安全衛生活動推進体制の中に地球温暖化防止の組織を設置し進捗管理する。 パナソニックビルにおいては、全国パナソニックビルCO2削減推進PJメンバーにより推進する。 								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001		ISO14001					
	適用範囲	半導体社（セミコンダクター社）		本社R & D部門京阪奈地区					
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	1997/11/1		1998/8/1					
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22年度	製造	製造：工程、設備集約による生産効率化、窒素供給方法変更、低負荷トランスの統合						
	20～22年度	研究所	研究所：レイアウト再編によるゾーン集約、ガス⇒電気へのエネルギー転換、ボイラー更新、						
20～22年度	事務所	人感センサー・タイマー導入等、省エネチューニングを実施							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	46,832.0 t	36,292.0 t	-22.5 %	39,000.0 t	-16.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	0.0 t	%			
	C その他排出区分	2,026.0 t	2,434.0 t	20.1 %	861.7 t	-57.5 %			
	排出合計	*1 48,858.0 t	*2 38,726.0 t	-20.7 %	*4 39,861.7 t	-18.4 %			
実績に対する自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度以降、着実にCO2削減を推進し、▲9,000t削減したが、当初策定の目標値から+1,136t超過した。 パナソニックグループの事業拠点再編に伴い、他地区（他府県）の開発拠点を京都府内拠点に統合（+6,500t）したため。 								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	製造	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	0.339 t-CO2/㎡	0.212 t-CO2/㎡	-37.4 %	0.253 t-CO2/㎡	-25.4 %		
		研究所A	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	1.0063 t-CO2/㎡	0.9423 t-CO2/㎡	-6.4 %	0.406 t-CO2/㎡	-59.7 %	
		事務所	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	0.054 t-CO2/㎡	0.053 t-CO2/㎡	-2.3 %	0.046 t-CO2/㎡	-15.3 %	
	実績に対する自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 他地区から長岡工場への開発拠点集約に伴い、長岡工場の事業面積当CO2排出原単位増加。 既存拠点の原単位は当初計画に対して更に削減できた。冷凍機の効率化更新 他効果。 							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			*3 t				*5 t	
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
		*1 48,858.0 t	*2)*3 38,726.0 t	-20.7 %	*4)*5 39,861.7 t	-18.4 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 長岡京環境フェアに参画：弊社の環境関連への取組みを出展掲示 長岡京市廃棄物減量等推進委員会への参加（3回/年）：地域住民の方及び近隣企業による勉強会・研修 乙訓環境管理を推進するための勉強会（3回/年）：京都府・長岡京市・近隣企業による勉強会 								
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 長岡：環境ボランティアとして、①4月～10月（1回/週）会社周辺及び最寄駅（JR長岡京駅）の清掃を実施 ②竹林ボランティアを4回/年実施 長岡：セミコンダクター食堂からの生ゴミの再利用化：処理委託先で再利用化された堆肥を地域の方々や小学校への配布活動 京都PTC：資材購入について、エコ商品の購入に努め、排出物の再資源化、再利用化を推進している。 平成12年度「資源循環技術・システム表彰」で（財）クリーン・ジャパン・センター会長賞受賞								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延床面積、走行距離等）を記入してください
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください